令和４年度　市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

一本算定替の別	都道府県名	市 町 村 名	市町村コード	No.
一本	東京都	八王子市	13201200	2

1

経費の種類			補正前の数値（A）	最終係数（B）	補正後の数値（A×B）	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費除き）	消防費		※ 579,355	0.937	542,856	6,242,844
	道路橋りょう費	道路の面積	（ 9,193 ） ※ 8,966	1.218	11,197	798,346
		道路の延長	※ 1,338	3.044	4,073	773,870
	港湾費 港湾	係留	（ - ） -	-	-	-
		外郭	-	-	-	-
	港湾費 漁港	係留	※ -	-	-	-
		外郭	※ -	-	-	-
	都市計画費		※ 579,355	1.258	728,829	705,506
	公園費	人口	※ 579,355	1.256	727,670	384,210
		都市公園の面積	※ 5,647		5,647	208,939
	下水道費		※ 579,355	14.183	8,216,992	829,916
	その他の土木費		※ 579,355	1.000	579,355	799,510
	小学校費	児童数	※ 25,819	0.997	25,742	1,158,390
		学級数	978.0	1.262	1,234.0	1,101,962
		学校数	70.00	1.000	70.00	810,110
		小計				3,070,462
	中学校費	生徒数	※ 13,005	1.020	13,265	557,130
		学級数	426.0	1.403	598.0	665,574
		学校数	38.00	1.000	38.00	385,624
		小計				1,608,328
	高等学校費	教職員数	（ - ） -	-	-	-
		生徒数	（ - ） ※ -	-	-	-
	その他の教育費	人口	※ 579,355	0.935	541,697	3,055,171
		幼稚園等の子どもの数	※ -	-	-	-
	生活保護費		※ 579,355	1.075	622,807	5,885,526
	社会福祉費		※ 579,355	0.810	469,278	12,999,001
	保健衛生費		※ 579,355	1.266	733,463	6,095,078
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 153,504	0.877	134,623	9,396,685
		75歳以上人口	※ 79,254	1.001	79,333	6,386,307
	清掃費		※ 579,355	1.462	847,017	4,252,025
	農業行政費		※ 1,012	1.366	1,382	125,071
	林野水産行政費		※ 57	4.450	254	119,634
	商工行政費		※ 579,355	1.076	623,386	841,571
	徴税費		※ 267,020	0.657	175,432	728,043
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	182,565	0.911	166,317	186,275
		世帯数	※ 267,020	0.779	208,009	418,098
	地域振興費	人口	※ 579,355	4.377	2,535,837	4,412,356
		面積	（ 55.20 ） 186.38	1.945	107.36	110,044
	計					70,432,816
	地域の元気創造事業費		※ 579,355	0.665	385,271	974,736
	人口減少等特別対策事業費		※ 579,355	0.452	261,868	890,351
	地域社会再生事業費		※ 579,355	0.271	157,005	306,160
	地域デジタル社会推進費		※ 579,355	0.484	280,408	213,110
	臨時経済対策費		※ 579,355	0.807	467,539	841,570

経費の種類			補正前の数値（A）	最終係数（B）	補正後の数値（A×B）	基準財政需要額 千円
個別算定経費（公債費）	災害復旧費		（ 84,730 ） 151,084		84,730	80,494
	辺地対策事業債償還費		-		-	-
	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	（ 7,667 ） 7,667		7,667	6,134
		平成11年度以降同意等債に係るもの	（ 3,779,458 ） 6,082,200		3,779,458	117,163
	地方税減収補填債償還費		（ 4,292,872 ） 1,774,500		4,292,872	77,272
	財源対策債償還費		（ 4,089,931 ） 6,418,200		4,089,931	126,788
	減税補填債償還費		（ 5,821,314 ） 5,681,906		5,821,314	349,279
	臨時財政対策債償還費		（ 105,924,344 ） 131,166,290		105,924,344	6,355,461
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		（ 1,987,276 ） 3,541,200		1,987,276	202,702
	国土強靭化施策債償還費		（ 1,743,861 ） 912,700		1,743,861	1,744
	地域改善対策特定事業債等償還費		-		-	-
	過疎対策事業債償還費		-		-	-
	公害防止事業債償還費		5,827,762		5,827,762	2,913,881
	石油コンビナート等債償還費		-		-	-
	地震対策緊急整備事業債償還費		-		-	-
	合併特例債償還費		-		-	-
	原発施設等立地地域振興債償還費		-		-	-
	計					10,230,918
個別算定経費計						83,889,661
包括算定経費	人口		※ 579,355	0.716	414,818	7,342,279
	面積		（ 79.00 ） 186.38		79.00	174,590
	計					7,516,869
振替前需要額						91,406,530
臨時財政対策債振替相当額						3,425,843
基準財政需要額						87,980,687

税目			基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円
市町村民税	均等割	個人	726,516	市町村交付金	639,108
		法人	1,175,004	ゴルフ場利用税交付金	65,318
	所得割	税源移譲相当額除き	22,751,157	軽油引取税交付金	-
		税源移譲相当額	4,648,794	環境性能割交付金	243,755
		分離課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△ -
		小計	27,399,951	小計 A	77,846,802
	法人税割		1,883,392	特別とん譲与税	-
固定資産税	土地		10,635,513	地方揮発油譲与税	253,646
	家屋		12,877,524	石油ガス譲与税	-
	償却資産		3,191,148	自動車重量譲与税	720,061
	小計		26,704,185	航空機燃料譲与税	-
軽自動車税環境性能割			44,453	森林環境譲与税	77,795
軽自動車税種別割			614,109	譲与税計 B	1,051,502
市町村たばこ税			2,561,875	交通安全対策特別交付金 C	76,436
鉱産税			-	東日本大震災に係る特例加算額 D	208
事業所税			1,653,063	地方特例交付金 E	436,582
利子割交付金			72,756	基準財政収入額（A+B+C+D+E）	79,411,530
配当割交付金			408,559	標準税収入額等合計	101,339,573
株式等譲渡所得割交付金			620,805	標準財政規模	113,342,333
法人事業税交付金			1,323,382		
地方消費税交付金	従来分		3,859,902		
	引上げ分		7,850,669		
	小計		11,710,571		

普通交付税決定額 区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円
基準財政需要額	A	87,980,687	7,760	87,988,447
基準財政収入額	B	79,411,530	-	79,411,530
交付基準額（A－B）	C	8,569,157	7,760	8,576,917 （ - ）
調整額（A×調整率）	D			-
決定額（C － D）				8,576,917

〔注〕1.「補正前の数値」欄の（　）内は種別補正後の数値である。
2.「標準税収入額等合計」は　｛｛基準財政収入額 －（所得割における税源移譲相当額〔三位一体の改革分〕の25%）－（所得割における税源移譲相当額（県費負担教職員分）の25%）－（地方消費税交付金における引上げ分の25%）
－（分離課税所得割交付金）－B－C｝× 100 ／ 75｝＋（分離課税所得割交付金）＋B＋Cで計算している。〔　〕および（ ）は整数未満四捨五入。
3.「標準財政規模」は　一本の標準税収入額等合計 ＋ 普通交付税交付額 ＋ 合併算定替単純計の臨時財政対策債発行可能額　で計算している。
4.「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額　A」は、合併算定替においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額（A-B）　C」については、値が負数の場合は、（ ）内にその値を表示している。
5.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和４年度　市町村分地方交付税算定台帳［再算定］

一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
一本	東京都	八王子市	13201200	2

年度別地方交付税交付額

年度			基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額（A－B）C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円
R2	当初	一本算定	83,183,709	3.5	78,356,290	4.1	4,827,419	-5.5	4,784,922	284,517	535	5,176,224
		合併算定替	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
R3	当初	一本算定	81,570,123	-1.9	76,255,306	-2.7	5,314,817	10.1	5,258,563	336,319	358	9,640,726
		合併算定替	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
	最終	一本算定	84,886,631	2.0	76,255,306	-2.7	8,631,325	78.8	8,631,325	336,319	358	9,640,726
		合併算定替	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
R4	当初	一本算定	87,146,877	6.8	79,411,530	4.1	7,735,347	45.5	7,663,267	-	-	3,425,843
		合併算定替	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)
	最終	一本算定	87,988,447	3.7	79,411,530	4.1	8,576,917	-0.6	8,576,917	-	-	3,425,843
		合併算定替	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				(-)

適用区分

2

普通態容種地	Ⅰ 7 種地 800 点
地域手当の級地区分	3 級地
普通態容級地	農業行政費 ※ - 級地　林野水産行政費 ※ 1 級地
	隔遠地に係るもの （ - ） - 級地

寒冷級地	給与差	- 級地	寒冷度	- 級地	積雪度	- 級地

指定区分						
		1	指定都市	○	6	建築主事設置市
	○	2	中核市		7	限定特定行政庁設置市町村
		3	施行時特例市	○	8	計量市
	○	4	保健所設置市		9	児童相談所設置中核市
		5	特別防災区域		10	福祉事務所設置町村

基礎数値等

年	人口（人）	対前回伸率（%）	世帯数（世帯）	対前回伸率（%）
S35	164,626	-	-	-
S40	207,757	26.2	-	-
S45	253,410	22.0	-	-
S50	322,584	27.3	-	-
S55	387,182	20.0	118,512	-
S60	426,658	10.2	135,910	14.7
H2	466,351	9.3	163,750	20.5
H7	503,367	7.9	188,922	15.4
H12	536,050	6.5	210,745	11.6
H17	560,012	4.5	230,913	9.6
H22	580,053	3.6	249,893	8.2
H27	※ 577,513	-0.4	※ 253,356	1.4
R2	※ 579,355	0.3	※ 267,020	5.4

R2 国調（人）

65歳以上人口	※ 153,504	75歳以上人口	※ 79,254

就業人口

区分	第一次産業 人	第二次産業 人	第三次産業 人	計 人
H17国調	（ 0.7 %）	（ 22.6 %）	（ 76.7 %）	（ 100.0 %）
	1,807	58,344	197,586	257,737
H22国調	（ 0.6 %）	（ 19.3 %）	（ 80.1 %）	（ 100.0 %）
	1,557	49,126	203,237	253,920
H27国調	（ 0.6 %）	（ 19.6 %）	（ 79.8 %）	（ 100.0 %）
	1,576	48,616	197,663	247,855

区分	林業の就業者 人	漁業の就業者 人	計 人
H7国調	52	17	69
H12国調	43	19	62
H17国調	20	10	30
H22国調	49	6	55
H27国調	※ 40	※ 8	※ 48
R2国調	※ 45	※ 12	※ 57

面積 ha

田畑面積	854
牧場面積	-

面積 ㎢	
田面積	0.67
畑面積	7.29
宅地面積	41.94
森林面積	66.03
その他面積	70.45
計	186.38

住民基本台帳

人口	R2. 9. 30現在 a 人	R4. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	561,872	561,758	100.0
65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R4. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	153,209	154,497	100.8
75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R4. 1. 1現在 b 人	b/a×100 %
	78,576	80,455	102.4

人口密度（人）		人口集中地区人口（人）		人口集中地区面積（㎢）	
H2年度	2,502	H12国調	467,335	H12国調	58.2
H7年度	2,701	H17国調	491,271	H17国調	59.7
H12年度	2,876	H22国調	512,295	H22国調	61.6
H17年度	3,005	H27国調	517,284	H27国調	62.7
H22年度	3,112	R2国調	525,295	R2国調	67.8
H27年度	3,099				
R2年度	3,108				

普通会計年度別決算状況

年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実質収支（A－B－C）千円
R 2	270,945,307	262,920,201	1,873,455	6,151,651
R 3	246,004,247	236,201,001	2,285,151	7,518,095

財政力指数

年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	平均
指数	0.943	0.896	0.903	0.914

各種補正に用いた数値等

区分		数値		区分		数値		区分		数値	
交通事故発生件数	令和元年	1,456	件	私立幼稚園等数（新制度分を除く）		3,403	人	公立大学附属病院病床数		-	床
	令和２年	1,176	件	私立幼稚園等在籍人員（新制度分）		1,031	人	リハビリ病院病床数		-	床
	平均	1,316	件	生活扶助に係る年間人員		98,686	人	救急告示病院数		-	箇所
公共下水道	排水人口	557,714	人	公立	保育所	1,076	人	救急告示病床数		-	床
	排水面積	84,400	千㎡		認定こども園（通園）	-	人	土本道の高科金対策に係る繰出基準額		-	千円
農業集落排水施設	排水人口	-	人		幼保連携型認定こども園	2	人	7（6）割軽減保険料軽減世帯数		21,875	世帯
	排水面積	-	千㎡		保育施設（通園）	-	人	5（4）割軽減保険料軽減世帯数		8,650	世帯
漁業集落排水施設	排水人口	-	人		特別利用保育等	-	人	2割軽減保険料軽減世帯数		8,158	世帯
	排水面積	-	千㎡	私立	保育所	8,183	人	7（6）割軽減保険料軽減者数		27,437	人
林業集落排水施設	排水人口	-	人		認定こども園	1,287	人	5（4）割軽減保険料軽減者数		14,931	人
	排水面積	-	千㎡	障害児受入人員数		474	人	2割軽減保険料軽減者数		14,431	人
簡易排水処理施設	排水人口	-	人	障害児保育のための加算職員数		186.4	人	減額した被保険者均等割額計		975,399	千円
	排水面積	-	千㎡	家庭の保育事業		47	人	減額した世帯均等割額計		-	千円
小規模集合排水処理施設	排水人口	-	人	小規模保育事業A型		83	人	一般被保険者世帯等数（R3. 3. 31現在）		83,005	世帯
	排水面積	-	千㎡	小規模保育事業B型		1	人	一般被保険者数（R3. 3. 31現在）		123,782	人
特定地域生活排水処理施設	排水人口	1,530	人	小規模保育事業C型		-	人	機関老人ホーム被措置者数		141	人
個別排水処理施設	排水人口	-	人	居宅訪問型保育事業		-	人	居宅介護（介護予防）サービス受給者数		16,291	人
公営住宅家賃収入補助相当額		78	千円	小規模型事業所内保育事業A型		50	人	地域密着型（介護予防）サービス受給者数		3,554	人
公営住宅家賃対策補助相当額		-	千円	小規模型事業所内保育事業B型		5	人	施設介護サービス受給者数		3,747	人
スクールバス・ボートの数	小学校費	-	台（艇）	保育所型事業所内保育事業		24	人	所得段階別第1号被保険者数	第1段階	23,755	人
	中学校費	2	台（艇）	特例保育給付		-	人		第2段階	9,679	人
教育扶助受給児童数		209	人	子育てのための施設等利用給付に係る子どもの数		3,942	人		第3段階	9,607	人
教育扶助受給生徒数		156	人	障害福祉サービス利用者数		6,792	人	後期高齢者保険料均等割被保険者数	7割軽減	26,900	人
完全給食実施数	小学校	26,306	人	児童手当支給対象児童数（R4.6月まで）		61,632	人		5割軽減	6,771	人
	中学校	13,093	人	児童手当支給対象外児童数		2,263	人		2割軽減	8,904	人
補食給食実施数	小学校	-	人	児童扶養手当受給者数		45,690	人	入湯税納税義務者数		-	人
	中学校	-	人	診療所数		4	箇所	農道延長		-	m
ミルク給食実施数	小学校	-	人	診療所病床数		-	床	農業共済事業引受戸数（R2～R4平均値）		-	戸
	中学校	-	人	簡易水道等給水人口		-	人	田の面積（2020センサス）		23	ha
指定都市立学校教職員数	小学校	-	人	都道水道に係る節減見水道区域の給水人口		-	人	樹及び樹園地（2020センサス）		207	ha
	中学校	-	人	簡水事業に係る資本費		-	円/㎥	牧草専用地（2020センサス）		5	ha
指定都市立特別支援学校教職員数	小・中学部	-	人	市町村立病院病床数		-	床	市区町村所管森林面積		257	ha
	高等部（本科）	-	人	市町村立病院病床数（特例分）		-	床	財産区所管森林面積		-	ha
指定都市立学校教職員平均給与月額	小・中学校	-	円	市町村立看護師養成所等生徒数		124	人				
	特別支援学校	-	円								

補正による増加需要額

補正の種類			増加額 千円
寒冷補正	給与差		-
	寒冷度	道路 面積	-
		道路 延長	-
		その他	-
	積雪度	道路 面積	-
		道路 延長	-
		その他	-
	計		-
数値急減補正	人口	地域振興費	-
	65歳以上人口	高齢者保健福祉費	10,679
	75歳以上人口	高齢者保健福祉費	70,196
	計		80,875
数値急減補正	学級数	小学校費	-
		中学校費	-
		小計	-
	学校数	小学校費	-
		中学校費	-
		小計	-
	人口	地域振興費	-
	農家数	農業行政費	11,674
	従業者数	林野水産行政費	-
	計		11,674
投資補正	下水道費		-
	その他の教育費		-
	地域振興費（人口）		1,592,763
	地域振興費（面積）		36,152
	計		1,628,915
事業費補正	消防費		-
	道路橋りょう費		50,540
	港湾費	港湾	-
		漁港	-

補正の種類		増加額 千円
事業費補正	都市計画費	-
	公園費	-
	下水道費	149,856
	その他の土木費	3,998
	小学校費	198,246
	中学校費	175,854
	高等学校費	-
	社会福祉費	-
	高齢者保健福祉費	10,679
	清掃費	168,687
	農業行政費	-
	林野水産行政費	-
	地域振興費（人口）	16,129
	地域振興費（面積）	-
	計	773,989
密度補正	消防費 密度補正Ⅱ	-
	消防費 密度補正Ⅲ	-13,317
	下水道費	575,318
	その他の土木費	-91,944
	小学校費 スクールバス・ボート分	-
	小学校費 事業保護児童経費分	-3,465
	中学校費 スクールバス・ボート分	12,012
	中学校費 事業保護生徒経費分	-1,092
	その他の教育費 密度補正Ⅱ	39,209
	その他の教育費 密度補正Ⅲ	-307,149
	生活保護費	372,301
	社会福祉費	-2,535,602
	保健衛生費 診療所等	72,214
	保健衛生費 国保分	-43,336

補正の種類		増加額 千円
密度補正	高齢者保健福祉費 65歳以上	-878,573
	高齢者保健福祉費 75歳以上	-63,836
	清掃費	-
	農業行政費 農業共済事務費	-181
	農業行政費 多面的機能支払	-7,602
	農業行政費 農道延長分	-
	林野水産行政費 密度補正Ⅰ	-
	林野水産行政費 密度補正Ⅱ	-942
	林野水産行政費 密度補正Ⅲ	54,165
	地域振興費（人口） 外国青年招致事業分	-
	地域振興費（人口） 基地補正	1,009
	計	-2,820,811
態容補正Ⅱ	その他の教育費	-
	社会福祉費	-
	農業行政費	-
	林野水産行政費	7,166
	計	7,166
隔遠地補正		-
経常態容補正	地域振興費（人口）災害	-
	消防費 消防署所	-
	保健衛生費 保健センター等	-
合併補正		-
合併算定替		-

（参考）

		臨時財政対策債発行可能額（千円）	地方特例交付金（千円） 個人住民税減収補填特例交付金	自動車税減収補填特例交付金	軽自動車税減収補填特例交付金	東日本大震災に係る特例加算額（千円）
令和３年度	A	9,640,726	490,653	65,771	22,151	252
令和４年度	B	3,425,843	582,109	-	-	208
増減額	B－A C	-6,214,883	91,456	-	-	-44
伸率	C／A D	-64.5	18.6	-	-	-17.5

（注）1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。（ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。）
2.「補正による増加需要額」中「合併算定替」は調整額を加味して計算している。
3.「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。
4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。